

平成 14 年 9 月期

決算短信(連結)

平成14年11月29日

上場会社名 株式会社 まんだらけ

上場取引所

東京証券取引所マザーズ

コード番号 2652

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

本店所在地 東京都中野区中野5丁目52番15号

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 益蔵

問合先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川代 浩志

TEL (03)3228-0007

決算取締役会開催日 平成14年11月29日

1. 平成14年9月期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業損失		経常損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	3,146		42		63	
13年12月期	3,727	5.9	11		22	

	当期純損失		1株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	116		30,068 61		6.2	2.9	2.0
13年12月期	84		21,802 48		3.5	0.6	0.6

(注) 決算期変更により当期は平成14年1月1日から平成14年9月30日までの9ヶ月決算となっております。

持分法投資損益 14年9月期 百万円 13年12月期 百万円

期中平均株式数 14年9月期 3,885株 13年12月期 3,885株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月期	3,777	2,199	58.2	566,202 99
13年12月期	3,927	2,313	58.9	595,526 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 3,885株 13年12月期 3,885株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	21	76	59	224
13年12月期	375	331	43	381

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,351	97	49
通期	4,818	239	191

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49,293円 78銭

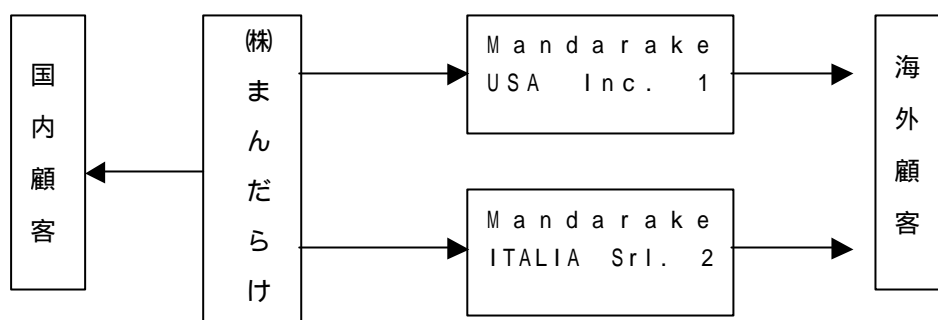
上記の業績予想につきましては**頁をご参照下さい。

将来の業績に関する計画、見通しなどは経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



1 Mandarake USA Inc.は連結子会社であります。

2 Mandarake ITALIA Srl.は持分法非適用の非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「日本人のまんがに対する意識の変革」、「日本のまんが文化の海外普及」の理念のもとに、単なるまんが専門の中古販売店という枠組みにはとらわれず、常にお客様の欲求を満たし、さらに刺激を与え続ける新しい企業として成長、発展することを基本としております。

また、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品、市場を発掘し、積極的に取り扱い、共に成長して行くことを目標としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、利益は内部留保に向けて参りましたので、配当の実績はありません。

今後も積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先させる方針ですが、株主への利益還元についても重要な検討課題と認識しており、経営成績及び財政状況を勘案しつつ利益配当も検討する所存です。

(3) 中長期的な経営戦略

当社はまんが、アニメに関する商品、その他コレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するもの全てを仕入、販売対象商品としております。その全てにおきまして世界に発信し得る商品であるとの認識をもち、販売方針としてwebの強化を掲げております。

また、当社販売対象商品の種類、数量の増加に対処すべく、POS管理化の推進が必要不可欠の課題となっております。

通信販売

平成13年度より開始いたしましたweb上での通信販売は、海外からの受注も含め、売上高は順調に推移してきており、その需要の大きさ、市場の大きさを実感いたしました。海外コレクターからの需要は、着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東、インターネットを通じてまさに全世界からの意見、注文を頂いております。このような状況におきまして当社はこれまでのシステム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望を踏まえ、新たなシステムを構築し、全世界に向けての販売体制の整備、強化を進めてまいります。

お客様とのコミュニケーション

厳しい経営環境のなか「お客様の声を聴く」という当社の原点に立ち返り、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が何を求めているかを把握し、それを生かす経営を目標としております。

現在、コミック、TOY、同人誌等の主な取扱商品部門については、お客様の満足度、信頼度は非常に高く、当社が有する商品知識、情報収集力をもとにして、業界における当社の価格形成力と販売力はトップにあるものと自負しております。今後もお客様の満足度を高めるために店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上

において得られたお客様からのさらに広範囲、且つ率直な意見、要望、問い合わせ、クレーム等を当社は重要な経営資源と位置付け、さらに積極的に「お客様の声」を汲み取るため、webの活用を強化してまいります。

(4) 当社が対処すべき課題

お客様からのあらゆるニーズに応えて拡大を続ける取扱商品の管理に向けてPOS導入の推進を図ってまいります。平成13年より取り組んでまいりました商品データベースの構築を引き続き進め、あらゆる商品について個別管理を可能とするPOSシステム導入により、適切な商品価値を追求するとともに、商品の仕入、保管管理、販売の効率化を目指しております。

(5) 経営管理組織の整備等

当社は全店及び各事業部門の機動的且つ効率的な運営を可能とする経営組織の確立を目指して、経営機構の改革を進めてまいります。

経営組織については役員の拡充により、その役割と成果責任を明確化、意思決定の迅速化を図るべく制度改革を進めると共に、監査役会との機能・役割を明確にしたうえで、運動性を高め、経営全般の活性化を図ってまいります。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 在庫管理のデータベースについて

当社ではPOSシステムの稼働に向けて商品データベースの作成を行っております。当社が有する膨大な数量の商品については、データベースの作成及びPOSシステム導入による管理体制の確立は急務となっております。そのための商品個別管理を可能とするシステムの構築を進めております。このシステムの稼働により、在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。従いまして、在庫管理のデータベースの作成、個別管理が可能なシステムの構築が予定通り進捗しない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規出店について

当期は大阪日本橋に新規店舗の出店を計画しております。店舗用賃貸借物件の確定の遅れ等により開店日程が予定より遅くなる場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

4. 経営成績及び財政状態

当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ不況の進行する下、株価は依然として低迷を続け、米国経済の減速は顕著となり企業業績の先行き不安が強まる状態にあります。

中古商品の業界におきましても、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷を受け、企業間の競争は一層激化しております。

このような経済環境下において、当社は4月に秋葉原店を開店する等、今期も積極的に販売活動を推進いたしました。

商品面につきましては顧客ニーズの高い商品の買取強化を図り、従来からの「高く買う」という仕入方針を引き続き実践、売れ筋商品を確保いたしました。また、新刊同人誌の受託販売について取扱を拡充し、品揃えを充実させることによってお客様の満足度を高めております。

販売面につきましては、前期に続いて1月に開催した入札大会をはじめ、各店舗においては独自のイベントを開催、さらにホームページにつきましては、Web通販の拡充を行っております。特に海外に向けてのweb通販の売上増加等、着実に成果を上げております。

これら積極的な営業展開を進めましたが、POS導入に向けたデータベース構築のための人員増加に伴い人件費が増加、さらに米国子会社において店舗移転に伴う多額の損失が発生し、単体においては海外子会社への売掛債権に対して貸倒引当金繰入73百万円を計上いたしました結果、単体での業績は経常損失1千6百万円、当期純損失1億4百万円となりました。

また前期に続いて販売見込の無い自社出版物の評価損23百万円を計上いたしました結果、当期の連結売上高は31億4千6百万円、連結経常損失6千3百万円、連結当期純損失1億1千6百万円となりました。

なお、欠損金を填補するため、任意積立金取崩額1億6千万円を当期損失処理として計上いたします。

また、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、 21百万円となりました。その主な内訳はたな卸資産の増加によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得等により、 76百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 59百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、224百万円となりました。

品目別売上高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日		対前年 増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
本	1,241	33.3	946	30.1	31.1
T O Y S	754	20.3	716	22.8	5.4
同人誌	933	25.0	820	26.1	13.8
出版物	33	0.9	13	0.4	148.6
その他	763	20.5	649	20.6	17.5
合計	3,727	100.0	3,146	100.0	18.4

5. 次期の見通し

次期もデフレスパイラルからの脱出が見込まれない経済状況において、厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社はお客様のニーズを汲み取り、引き続き積極的な営業展開を進めて参ります。具体的には12月予定の大阪日本橋店の新規出店、中野店の増床による売上高の増加及び秋葉原店が通期で寄与することから、次期の連結見通しは連結売上高4,818百万円、連結経常利益239百万円、連結当期純利益191百万円を見込んでおります。

また、単体業績見通しは売上高4,768百万円、経常利益239百万円、当期純利益191百万円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	416,747		236,459	
2. 売掛金	67,790		54,610	
3. たな卸資産	1,489,086		1,602,155	
4. 繰延税金資産	69,021		79,237	
5. その他	134,339		75,159	
貸倒引当金	380		383	
流動資産合計	2,176,604	55.4	2,047,328	54.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	822,431		802,517	
(2) 車両運搬具	2,102		3,051	
(3) 土地	445,544		445,544	
(4) その他	148,491		120,623	
有形固定資産合計	1,418,570	36.1	1,371,736	36.3
2. 無形固定資産	4,932	0.1	8,419	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,013		5,464	
(2) 差入保証金	270,611		272,543	
(3) 繰延税金資産	16,732		25,736	
(4) その他	39,283		56,090	
貸倒引当金			9,624	
投資その他の資産合計	327,641	8.4	350,211	9.3
固定資産合計	1,751,145	44.6	1,730,368	45.8
資産合計	3,927,749	100.0	3,777,696	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		24,716		25,423	
2. 短期借入金				30,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	554,124		569,016	
4. 未払法人税等		3,998		6,556	
5. 賞与引当金		3,704		15,386	
6. その他		167,088		165,451	
流動負債合計		753,632	19.2	811,833	21.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	773,006		668,605	
2. 退職給付引当金		20,579		30,113	
3. 役員退職慰労引当金		20,993		22,823	
4. その他		45,918		44,623	
固定負債合計		860,497	21.9	766,164	20.3
負債合計		1,614,129	41.1	1,577,997	41.8
(資本の部)					
資本金		804,000	20.5	804,000	21.3
資本準備金		1,083,940	27.6	1,083,940	28.7
連結剰余金		423,428	10.8	306,612	8.1
有価証券評価差額金				651	0.0
為替換算調整勘定		2,251	0.0	4,495	0.1
資本合計		2,313,620	58.9	2,199,698	58.2
負債・資本合計		3,927,749	100.0	3,777,696	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		3,727,034	100.0		3,146,597	100.0
売上原価		1,773,570	47.6		1,576,367	50.1
売上総利益		1,953,464	52.4		1,570,230	49.9
返品調整引当繰入額					1,506	0.0
差引売上総利益		1,953,464	52.4		1,568,723	49.9
販売費及び一般管理費	1	1,964,875	52.7		1,611,662	51.2
営業損失()		11,411	0.3		42,938	1.3
営業外収益						
1. 受取利息		2,020			343	
2. 受取配当金		1			0	
3. 手数料収入		4,622			1,687	
4. 盗難に伴う賠償金収入		2,634			1,313	
5. 為替差益		7,539			250	
6. 雑収入		7,032	23,851	0.6	4,020	7,614
営業外費用						
1. 支払利息		31,274			21,824	
2. 賃貸契約解約損		3,000				
3. 製品評価損					4,930	
4. 雑損失		567	34,841	0.9	1,514	28,269
経常損失()			22,400	0.6		63,592
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		187				
2. 新株引受権戻入益		67	255	0.0	225	225
特別損失						
1. 固定資産売却損	3				151	
2. 固定資産除却損	3				8,856	
3. 固定資産評価損					10,759	
4. 製品廃棄損					786	
5. 製品評価損		89,219			23,953	
6. 商品評価損					10,643	
7. 子会社出資金評価損					325	
8. 貸倒引当金繰入					8,821	
9. 投資有価証券評価損		3,840	93,059	2.5		64,298
税金等調整前 当期純損失()			115,205	3.1		128,472
法人税、住民税及び事業税		7,854			6,656	
過年度法人税、住民税及び事業税		9,875			1,305	
法人税等調整額		48,232	30,502	0.8	19,617	11,655
当期純損失()			84,702	2.3		116,816

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			508,131		423,428
当期純損失()			84,702		116,816
連結剰余金期末残高			423,428		306,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		115,205	128,472
減価償却費		134,282	112,592
退職給付引当金の増加額		5,929	9,533
役員退職慰労引当金の増加額		827	1,830
賞与引当金の増減額		144	11,681
貸倒引当金の増減額		187	9,627
受取利息及び受取配当金		2,022	343
支払利息		31,274	21,824
有形固定資産除却損			30,157
投資有価証券評価損		3,840	
売上債権の増減額		6,950	13,220
たな卸資産の増加額		296,594	109,621
仕入債務の増減額		9,757	381
その他の流動資産増加		57,416	59,085
その他の固定資産増減		8,775	20,797
その他の流動負債増減		20,532	7,137
その他の固定負債減少		19,222	3,911
未払消費税等の増減額		10,566	6,424
未収消費税等の減少額		5,043	
小計		303,981	6,073
利息及び配当金の受取額		2,022	343
利息の支払額		30,473	22,470
法人税等の支払額		43,080	5,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		375,513	21,792
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		33,218	12,001
定期預金の払戻による収入		78,000	30,023
有形固定資産の取得による支出		360,397	109,034
無形固定資産の取得による支出		2,990	4,120
有形固定資産の売却による収入			26,888
関係会社貸付による支出		9,624	
投資有価証券の取得による支出		50,000	3,800
投資有価証券の売却による収入		50,000	
その他の投資の取得による支出		4,553	11,422
その他の収入		1,179	6,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		331,603	76,801

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額			50,000
短期借入金の返済による支出	125,611		20,000
長期借入れによる収入	700,000		375,000
長期借入金の返済による支出	530,668		464,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,720		59,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,243		1,035
現金及び現金同等物の増減額	659,153		157,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,677		381,523
現金及び現金同等物の期末残高	381,523		224,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 Mandarake USA Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Mandarake ITALIA Srl. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Mandarake ITALIA Srl)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社Mandarake USA Inc.の決算日は、平成13年9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年10月1日から連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社Mandarake USA Inc.の決算日は、平成14年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成13年 1月 1日] [至 平成13年12月31日]	当連結会計年度 [自 平成14年 1月 1日] [至 平成14年 9月30日]
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は、高額商品、製品、仕掛品については個別法による原価法を、その他の商品については売価還元法による原価法を採用しております。また在外連結子会社は売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～39年 器具備品 3～15年</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 同左</p> <p>□ 有価証券 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社は売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給与引当金 当社は従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度による給付金の部分を控除した残額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>ニ 返品調整引当金 当社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当連結会計年度の繰入額及び残高はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度による給付金の部分を控除した残額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 当社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して影響額はありません。</p> <p>また、期首における「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が3,823千円減少し、税金等調整前当期純損失は16千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については「投資有価証券」として表示しております。その結果投資有価証券の残高に影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改定により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、696,470千円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">317,156千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>390,464</td> </tr> <tr> <td>差入</td> <td>保証金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">757,620</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%;">300,538千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>592,668</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">893,206</td> </tr> </table>	建	物	317,156千円	土	地	390,464	差入	保証金	50,000	計		757,620	1年以内返済予定長期借入金	300,538千円	長期借入金	592,668	計		893,206	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、796,476千円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">415,083千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>416,614</td> </tr> <tr> <td>差入</td> <td>保証金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">831,697</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%;">245,548千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>477,327</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">722,875</td> </tr> </table>	建	物	415,083千円	土	地	416,614	差入	保証金		計		831,697	1年以内返済予定長期借入金	245,548千円	長期借入金	477,327	計		722,875
建	物	317,156千円																																					
土	地	390,464																																					
差入	保証金	50,000																																					
計		757,620																																					
1年以内返済予定長期借入金	300,538千円																																						
長期借入金	592,668																																						
計		893,206																																					
建	物	415,083千円																																					
土	地	416,614																																					
差入	保証金																																						
計		831,697																																					
1年以内返済予定長期借入金	245,548千円																																						
長期借入金	477,327																																						
計		722,875																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕																								
<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給与・賞与</td> <td style="width: 80%;">492,896千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>377,955千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>250,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>6,219千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,277千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	492,896千円	地代家賃	377,955千円	雑給	250,881千円	賞与引当金繰入額	2,066千円	退職給与引当金繰入額	6,219千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,277千円	<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給与・賞与</td> <td style="width: 80%;">395,378千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>294,872千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>217,589千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,543千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,562千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	395,378千円	地代家賃	294,872千円	雑給	217,589千円	賞与引当金繰入額	10,830千円	退職給付費用	9,543千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,562千円
給与・賞与	492,896千円																								
地代家賃	377,955千円																								
雑給	250,881千円																								
賞与引当金繰入額	2,066千円																								
退職給与引当金繰入額	6,219千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,277千円																								
給与・賞与	395,378千円																								
地代家賃	294,872千円																								
雑給	217,589千円																								
賞与引当金繰入額	10,830千円																								
退職給付費用	9,543千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,562千円																								
<p>2. 固定資産売却損の内訳</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">117千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34千円</td> </tr> </table>	建物	117千円	構築物	34千円																				
建物	117千円																								
構築物	34千円																								
<p>3. 固定資産除却損の内訳</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,800千円</td> </tr> </table>	建物	1,420千円	構築物	636千円	ソフトウェア	6,800千円																		
建物	1,420千円																								
構築物	636千円																								
ソフトウェア	6,800千円																								

連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 416,747千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,223	現金及び預金勘定 236,459千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,001
現金及び現金同等物 381,523	現金及び現金同等物 224,257

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>5,280</td> <td>1,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242,163</td> <td>139,504</td> <td>102,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,127</td> <td>144,785</td> <td>104,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	5,280	1,682	その他	242,163	139,504	102,659	合計	249,127	144,785	104,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>6,022</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170,313</td> <td>57,937</td> <td>112,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,276</td> <td>63,960</td> <td>113,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	6,022	940	その他	170,313	57,937	112,375	合計	177,276	63,960	113,316
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
車両運搬具	6,963	5,280	1,682																																						
その他	242,163	139,504	102,659																																						
合計	249,127	144,785	104,342																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
車両運搬具	6,963	6,022	940																																						
その他	170,313	57,937	112,375																																						
合計	177,276	63,960	113,316																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,587千円 1年超 69,535千円 合計 109,123千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,710千円 1年超 83,665千円 合計 119,376千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,690千円 減価償却費相当額 47,181千円 支払利息相当額 6,391千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,895千円 減価償却費相当額 34,492千円 支払利息相当額 4,004千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,013	1,013	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,013	1,013	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,464	5,464	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5,464	5,464	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

(1) 取引の内容

当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当連結会計年度(自平成14年 1月 1日 至平成14年9月30日)

(1) 取引の内容

当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年 1月 1日 至平成14年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付)

第15期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。		
2. 退職給付債務に関する事項	(平成13年12月31日現在)	(平成14年9月30日現在)
退職給付債務	24,329千円	32,200千円
退職金共済	3,750千円	3,033千円
退職給付引当金	20,579千円	29,167千円
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	6,447千円	9,720千円
退職給付費用	6,447千円	9,720千円
4. 退職給付債務等の計算に関する事項 該当事項はありません。		

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	第15期	(単位：千円) 第16期
	(平成13年12月31日現在)	(平成14年9月30日現在)
繰延税金資産		
未払事業所税	2,890	2,382
製品評価損	37,516	12,145
商品評価損		4,475
未実現利益	19,587	8,239
賞与引当金繰入超過額	379	2,674
役員退職慰労引当金繰入超過額	8,827	9,597
退職給与引当金繰入超過額	6,057	8,953
一括償却資産償却超過額	2,486	2,083
投資有価証券評価損		1,614
子会社出資金評価損		136
貸倒引当金		3,966
繰越欠損金	16,330	49,488
その他	155	
繰延税金資産小計	94,231	105,759
評価性引当額		
繰延税金資産合計	94,231	105,759
繰延税金負債		
特別償却準備金	794	695
その他	7,683	
繰延税金負債合計	8,478	695
繰延税金資産の純額	85,753	105,063

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において、当連結グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において、当連結グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり指標)

	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕
1株あたり純資産	円 銭 595,526 50	円 銭 566,202 99
1株あたり当期純利益 または当期純損失()	21,802 48	30,068 61
潜在株式調整後1株 あたり当期純利益ま たは当期純損失()	当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。